



甘楽町 DX推進計画

2024年10月18日

群馬県甘楽町 企画課 情報政策係



1. 甘楽町DX推進計画策定の背景
2. 甘楽町の現状と目指すべき姿
3. 本計画の対象範囲
4. 甘楽町のDX取り組み目標
5. DX推進における取り組み優先度
6. 対応施策の取り組み方針
7. 推進体制
8. 人材育成方針
9. DX推進スケジュール

1. 甘楽町DX推進計画策定の背景



DX推進計画策定にあたって

近年の急速なデジタル技術の発展により、スマートフォンやタブレット端末などの機器が広く普及し、社会全体のデジタル化が進みつつあります。一方で、少子高齢化による人口減少、経済情勢の急激な悪化、社会保障費の増大など、地方自治体は様々な課題を抱える中、多様化する住民ニーズに対応していくためには、行政サービスにも大きな変革をもたらす必要があります。

また、国は令和2(2020)年に「デジタル・ガバメント実行計画」及び「自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)推進計画」を公表し、令和3(2021)年9月にはデジタル庁を設置するなど、デジタル社会の構築に向けた動きはより一層強くなっています。

このような情勢の中、本町においても新たな時代への変革に対応し町民の利便性の向上と行政の効率化を図るため、デジタル技術を積極的に活用し、未来を見据えた戦略的な取組を推進していく必要があります。

こうした背景を踏まえ、本町のDXを推進する目的や方向性を示し、その実現に向けた方針や手段、行動等を定め、持続可能なデジタル化施策を中長期的に実行していくため「甘楽町DX推進計画（以下、「本計画」といいます。）」を策定します。

本計画の位置づけ

本計画は甘楽町第6次総合計画により目指す姿を、DXの観点から支援するための計画として定めるものです。

本計画では、行政手続きをはじめとした住民の利便性の向上や行政サービスの効率化に関することについて方針を示す一方で、少子高齢化や人口減少社会の影響、観光、公共交通、産業、教育など地域社会のデジタル化については、第2期甘楽町まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定に合わせ「甘楽町デジタル田園都市構想総合戦略」を別途策定し、本町のデジタル化を推進します。

1. 甘楽町DX推進計画策定の背景



DX推進の計画期間

本計画の期間は、令和6(2024)年度から令和10(2028)年度までの5年間とします。
ただし、デジタル技術の進化や国・社会情勢の動向、さらに第6次甘楽町総合計画の進捗状況に応じ、適宜見直しを行います。

	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度以降 (2028年度)
第6次甘楽町総合計画	令和4年度～令和8年度 (前期)		令和9年度～令和13年度 (後期)		
本計画 甘楽町DX推進計画	令和6年度～令和10年度				
自治体DX推進計画(総務省)	令和2年度～令和7年度				
甘楽町まち・ひと・しごと創生 総合戦略 (甘楽町デジタル田園都市構想総合戦略)	令和2年度～ 令和6年度	令和7年度～ (甘楽町デジタル田園都市構想総合戦略)			

2. 甘楽町の現状と目指すべき姿



現状と課題

人口の減少

今後、生産年齢人口の減少と老年人口の増加が進み、地域の経済構造への影響、空き家の増加、町税収入の減少など、地域社会の維持に困難が生じることが予想されています。また、本町の総人口は、平成11(1999)年の15,106人をピークに減少に転じ、令和2(2020)年に13,095人(住民基本台帳)となっています。今後も減少傾向が続き、令和22(2040)年には9,854人まで減少すると予測されており、人口減少問題が顕著に表れています。高齢化と人口減少が進む中、今後も安定的な行政運営の確保・サービスの質を維持し、住民の利便性向上を実現していく必要があります。

行政手続きの煩雑化・多様化

行政手続きの申請や申し込みは、基本的に役場の開庁時間に窓口へ来訪し、紙媒体で提出しなければならず、移動と時間の両面で負担となっており、併せて職員側も申請書類の入力作業や書類管理の負担など年々大きくなっています。双方の利便性を高める行政サービス構築のため、電子申請システムの活用やフロントヤード(窓口)改革の実施など、デジタル技術の導入が期待されます。

町全体のデジタルリテラシー^{※1}の向上

スマートフォンやタブレット、パソコンなどを用いてデジタル技術を活用するには、個人の情報資産等を適切に取り扱うためのセキュリティ意識やデジタルリテラシーが求められています。安全・安心なデジタル化を推進するためには、デジタルデバイド^{※2}対策の観点も含め、ハード・ソフト両面の扱い方を学ぶ場を提供し、町全体の情報リテラシーを向上させる取り組みが必要です。

目指すべき姿

令和4(2022)年度から令和13(2031)年度までの甘楽町第6次総合計画「いきいきかんらプラン」に掲げるまちの将来像「しあわせホームタウン甘楽」を目指すべき姿として本町のDXを推進していきます。

※1 デジタルリテラシー : デジタル技術を利用するに当たって必要とされる知識や能力

※2 デジタルデバイド : インターネットやパソコンのようなデジタル技術を使える人と使えない人の間に生まれる情報格差



3. 本計画の対象範囲

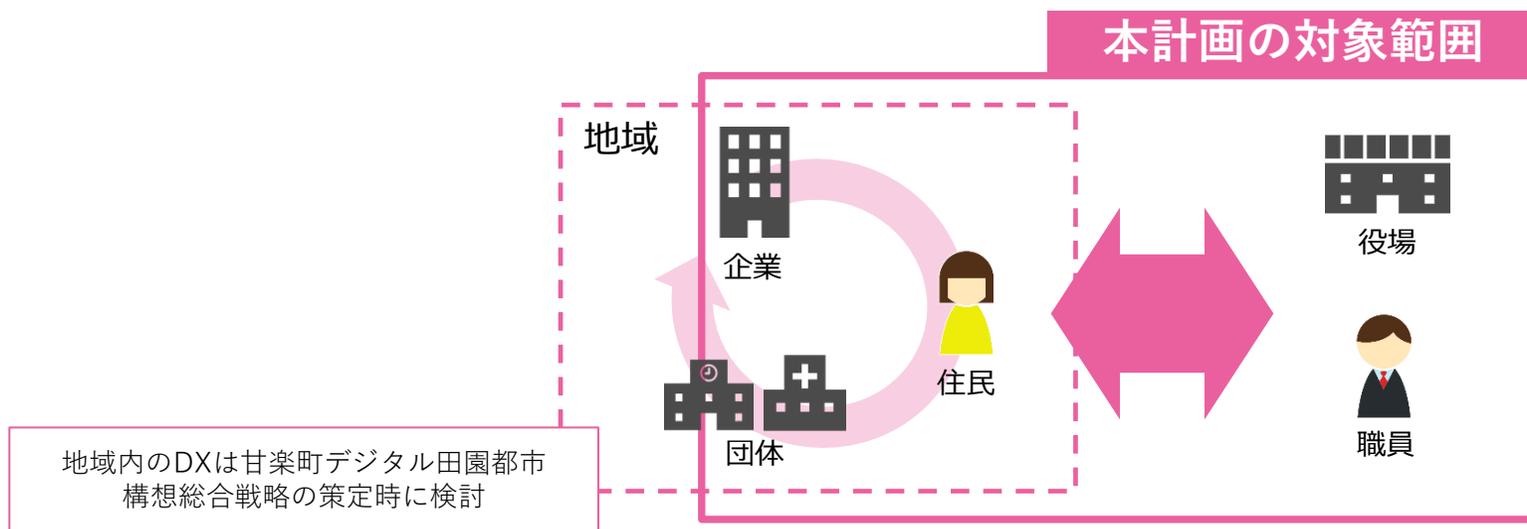
本計画の対象範囲

本計画は本町の行政DXを対象範囲とするものとし、地域内のDXは甘楽町デジタル田園都市構想総合戦略の策定時に検討するものとします。

行政DXは、住民に対する行政サービスの利便性を向上させることを目的として実施いたします。

行政DXにおける町の基本方針

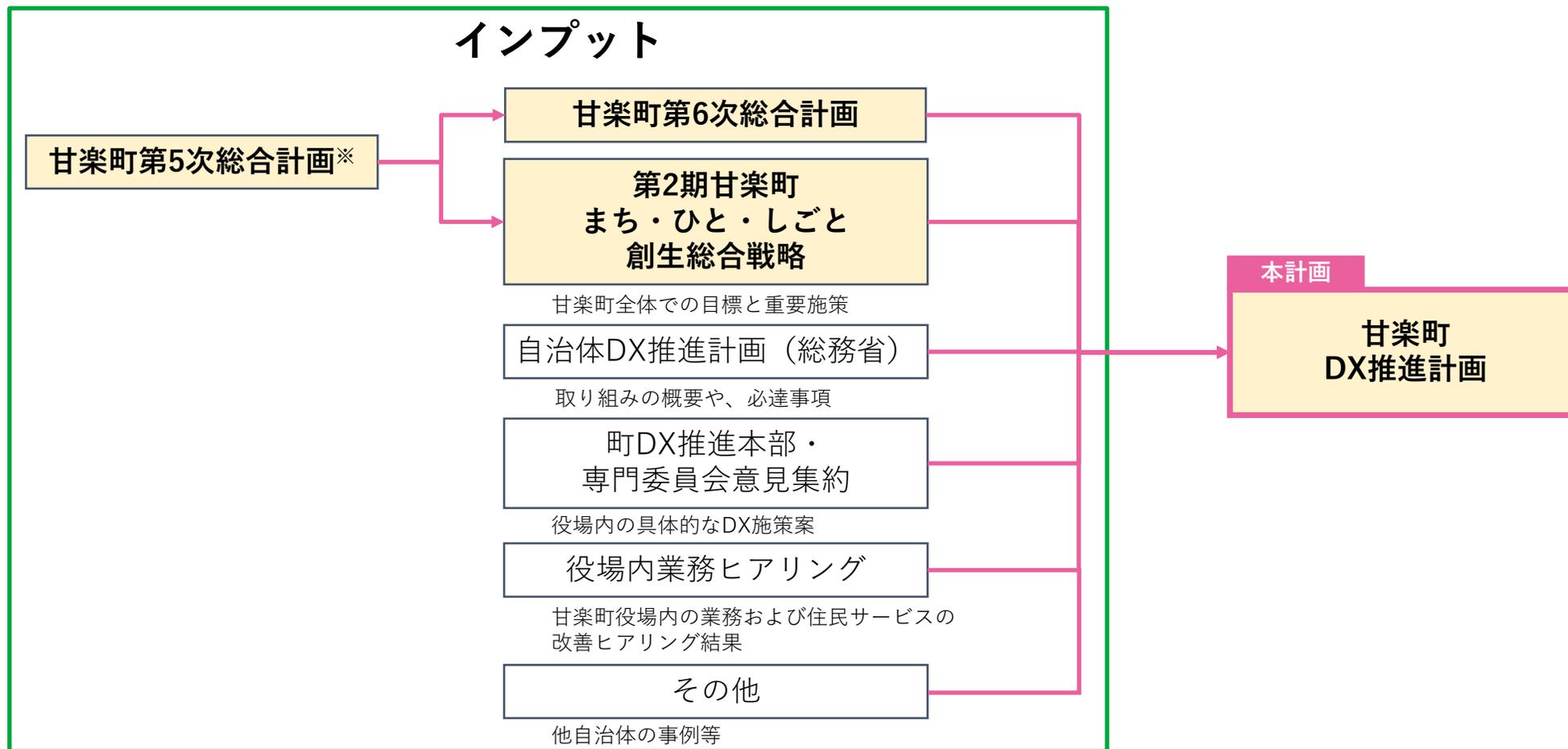
1. デジタル技術を活用し、住民の利便性を向上させることを目指します。また、データやツール等を活用し、行政DXのさらなる発展につなげるための施策を立案します。
2. デジタル技術やツール等を活用し業務の効率化を図り、行政サービスの質の維持・発展を目指します。





4. 甘楽町のDX取り組み目標

本町のまちづくりにおいて、骨子となる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を主要なインプットとしつつ、現状の本町でのデジタルの実態把握を行い、DXの推進計画として決めました。



※第2期総合戦略からは最新の第6次総合計画でなく、第5次総合計画が参照されている。インプット文書の更新があれば都度確認してDX推進計画の更新時に反映する。



4. 甘楽町のDX取り組み目標

国の定めたDX推進計画を元に、本町の目標と視点に加えたものを本町におけるDX推進の目標とします。

国の定めたDX推進計画における取組事項

重点取り組み事項

- (1) 自治体フロントヤード改革の推進
- (2) 自治体の情報システムの標準化・共通化
- (3) 公金収納における eLTAXの活用
- (4) マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- (5) セキュリティ対策の徹底
- (6) 自治体の AI^{※3}・RPA^{※4}の利用推進
- (7) テレワークの推進

デジタル社会の実現に向けた取組

- (1) デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- (2) デジタルデバイド対策
- (3) デジタル原則を踏まえた条例等の規制の点検・見直し

必要に応じ実施を検討する取組

- (1) BPR^{※5}の取組の徹底
- (2) オープンデータの推進・官民データ活用の推進

甘楽町総合戦略における目標と視点

基本 目 標	元気とにぎわいを生む地域戦略
	住みたい、住み続けたい地域戦略
	子育て支援の地域戦略
	安全安心と個性あふれる地域戦略
視 点	地方へのひと・資金の流れを強化する
	人材を育て活かす
	誰もが活躍できる地域社会をつくる
	民間と協働する
	新しい時代の流れを力にする
	地域経営の視点で取り組む

甘楽町のDX目標

充実した外部発信

- ・地域の魅力発信（企業誘致促進・産業振興・観光促進・移住促進）

便利で使いやすいデジタルインフラ

- ・ほしい情報にすぐにアクセス
- ・必要な人に必要な情報をお知らせ
- ・申請など手続きがオンラインで簡単に
- ・住民同士の交流・協力を促進させる
- ・教育へのICT活用

いち早い安心・安全情報の提供

- ・災害時の情報伝達手段の充実
- ・地域交通システムの支援（デマンドタクシーの情報発信・利便性向上など）

持続可能なICT基盤の構築

- ・省力・省コストでのICT運用
- ・民間企業との交流・協力関係の構築
- ・セキュリティ対策の徹底

庁内のデジタル対応

- ・職員の負担軽減
- ・デジタル人材の充実
- ・新しいデジタル施策の企画・推進が出来る素地づくり

※3 AI : Artificial Intelligenceの略。人工知能

※4 RPA : Robotic Process Automationの略。ロボットによる業務の自動化

※5 BPR : Business Process Re-engineeringの略。業務プロセスや組織構造などを再設計すること

5. DX推進における取り組み優先度

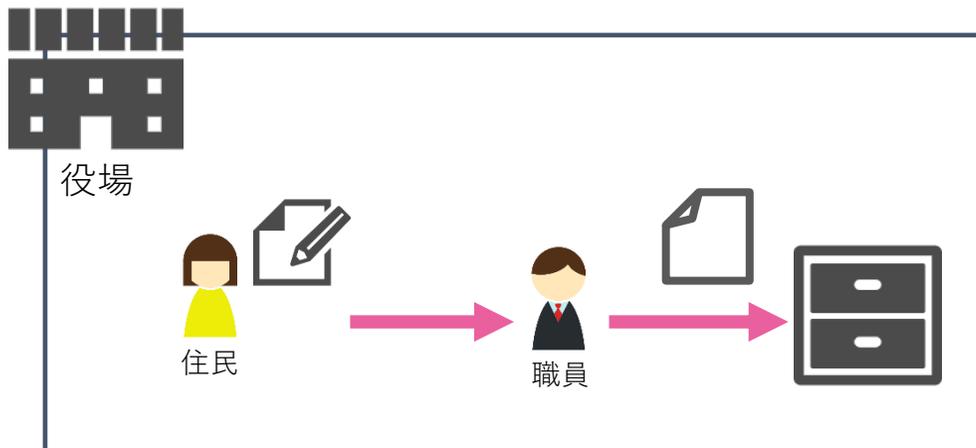


現在、地域住民・団体・企業と役場間のコミュニケーションは、書面でのやり取りや、来庁したうえで窓口での手続きを行うことが多数を占めており、まだまだ、「対面」「紙でのやりとり」が主流です。早期に多くの方がDXによる利便性の向上を実感できるように、コミュニケーションのデジタル化につながる施策を優先して実施します。

電子申請の例

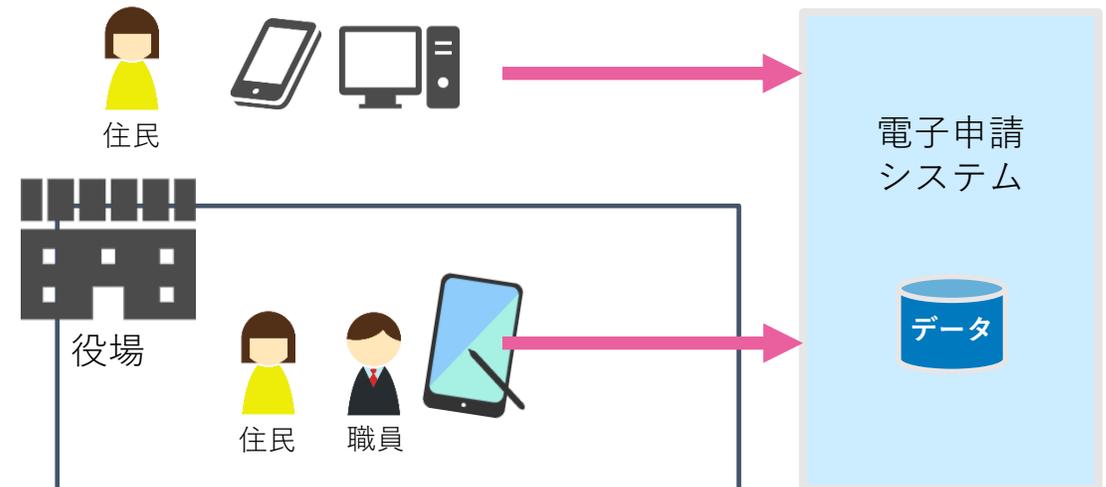
現在

住民が来庁し、用紙に記入。
職員が記入の支援をしつつ受領し保管。



目指す姿

スマホ・パソコンから、いつでもどこでも申請可能。
スマホ・パソコンの利用が困難な方は来庁して、職員の支援を受けつつタブレットで入力。



6.対応施策の取り組み方針



甘楽町のDX目標およびヒアリング結果から、甘楽町DX推進計画で実行する施策を以下に示します。

甘楽町のDX目標	No.	対応施策
充実した外部発信	1	SNS・ホームページの活用促進
便利で使いやすいデジタルインフラ いち早い安心・安全情報の提供	2	電子申請の活用
	3	予約システムの導入
	4	高齢者向けのスマホ教室の充実
	5	校務支援システム・校務基盤更新
いち早い安心・安全情報の提供	6	相互コミュニケーションツールの導入
庁内のデジタル対応	7	会議支援システムの導入
	8	文字起こしAIの活用
	9	電子決裁の導入
	10	勤怠管理システムの導入
持続可能なICT基盤の構築	11	行政システムの標準化・共通化
	12	情報セキュリティポリシーの遵守による情報セキュリティ対策
	13	人材育成計画の策定
その他	14	時流に合わせた施策の検討

6. 対応施策の取り組み方針



No.1 SNS・ホームページの活用促進

課題	<ul style="list-style-type: none">• 広報紙など、紙で印刷・配布しているものがあり、手間や時間がかかる• イベント告知などでは現在もSNS/ホームページを利用しているものの、配信先に適した頻度・内容で更新ができていない
対応	<ul style="list-style-type: none">• 紙での広報の内容を精査し、SNS/ホームページへ徐々に移行• コンテンツ管理の仕組みを導入し、職員が更新しやすいようにする
期待効果	<ul style="list-style-type: none">• イベントなど、鮮度の高い情報を正確・スピーディに提供が可能になる• コンテンツ更新における手間の削減

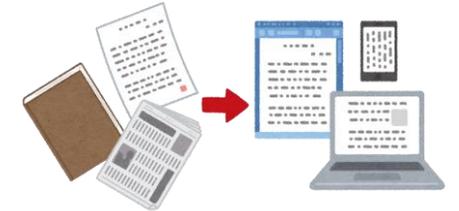


6. 対応施策の取り組み方針



No.2 電子申請の活用

課題	<ul style="list-style-type: none">• 住民や事業者からの申請手続きについて、メールや電話の申請があるものの、来庁されての申請が多い 来庁する利用者への負担や、窓口対応による職員への負担がある• 申請書類や添付書類等紙を利用した申請手続きが必要なため、職員によるデータ入力作業や紙の管理作業等の負荷が発生している
対応	<ul style="list-style-type: none">• 住民・事業者からの申請手続きの電子化を行う• 上記に対応できない申請手続きについても、RPA・OCR^{※6}を活用し、申請書のデータ入力の自動化を検討する
期待効果	<ul style="list-style-type: none">• 住民や事業者による申請手続きの利便性向上が期待できる• 職員の窓口対応業務、データ入力業務、紙管理にかかる業務の効率化が期待できる



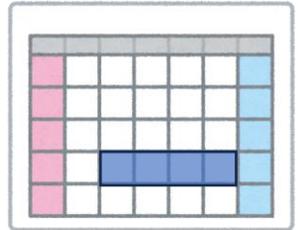
※6 OCR : Optical Character Readerの略。画像データ内の文字を認識し、文字データに変換する技術

6. 対応施策の取り組み方針



No.3 予約システムの導入

課題	<ul style="list-style-type: none">• 公民館・体育施設などの公共施設の予約が、電話や来館による受付となっており利便性が悪い• 予約管理を紙で行っており、複数人での管理や予約変更などの対応が煩雑となり、職員の負担となっている• 住民が役場に来庁しても、長時間かかる相談（納税など）を窓口で即座に対応出来ず、待ち時間が発生する場合がある
対応	<ul style="list-style-type: none">• 住民・事業者からの施設予約、窓口予約の電子化を行う• 住民の来庁予約をできるようにする
期待効果	<ul style="list-style-type: none">• 住民や事業者による施設予約の利便性向上• 住民の来庁時に待ち時間が少なくなる。また、職員の窓口対応も効率化できる



6. 対応施策の取り組み方針



No.4 高齢者向けのスマホ教室の充実

課題	<ul style="list-style-type: none">PCやスマホの利用が困難な高齢者が、行政サービスのデジタル化による利便性向上の恩恵を受けることができない
対応	<ul style="list-style-type: none">既の実施している高齢者向けのスマホ教室に、町が提供するサービス（電子申請や施設予約など）の利用方法をレクチャーする内容を加える
期待効果	<ul style="list-style-type: none">高齢者が電子申請などの活用が出来るようになり、利便性が向上する町全体のデジタルリテラシーが向上することにより、より積極的なデジタル施策を実施する土台ができる



6. 対応施策の取り組み方針



No.5 校務支援システム・校務基盤更新

課題	<ul style="list-style-type: none">現在多様な生活背景などからも、これまで以上に児童生徒一人ひとりの情報を詳細に蓄積・共有し、一人ひとりに寄り添った教育の実現が求められている
対応	<ul style="list-style-type: none">クラウド型校務支援システム導入及びクラウド型校務基盤構築 (既にデジ田デジタル実装タイプTYPE1での交付対象として推進中)
期待効果	<ul style="list-style-type: none">理解度・進捗度に応じた個別最適な学びを実現支援を必要とする児童生徒の早期発見感染症対応や心身の健康維持不登校児童生徒への早期の対応など、誰一人取り残さないオーダーメイドの教育の実現を図る

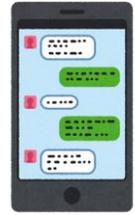


6. 対応施策の取り組み方針



No.6 相互コミュニケーションツールの導入

課題	<ul style="list-style-type: none">町からのお知らせが紙が主であり、タイムリーな情報提供やお知らせが出来ない災害時のお知らせ手段が複数あり、煩雑で職員の負担となっている町からのお知らせが住民に届いているか判別できない。放課後子ども教室の出欠など、住民からのリアクションが必要な時には電話確認をせざるを得ない
対応	<ul style="list-style-type: none">チャットなど、相互にコミュニケーションをとれる手段を導入する災害時にタイムリーに情報提供できる手段の確立
期待効果	<ul style="list-style-type: none">住民への素早い情報提供が可能となる住民への連絡が容易になり、職員の負担が減る



6. 対応施策の取り組み方針



No.7 会議支援システムの導入

課題	<ul style="list-style-type: none">議会書類が紙であり、数百ページに及ぶこともあり、作成・印刷・配布の手間がかかる内容が重複する会議での資料も、会議の都度印刷している
対応	<ul style="list-style-type: none">議会および他の会議資料のペーパーレス化
期待効果	<ul style="list-style-type: none">印刷・製本・配布の手間の削減印刷コスト（紙やトナー代）の削減



6. 対応施策の取り組み方針



No.8 文字起こしAIの活用

課題	<ul style="list-style-type: none">議会/会議の都度、議事録の作成に手間がかかっている
対応	<ul style="list-style-type: none">音声データから文字起こしができるAIの活用会議内容を要約できるAIの活用
期待効果	<ul style="list-style-type: none">議事録作成を一から実施しないことによる効率化要約により会議内容の周知をしやすくなる

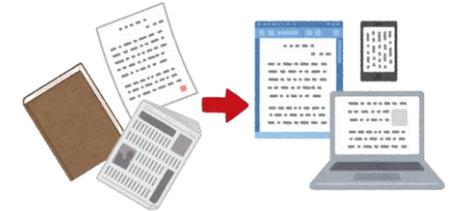


6. 対応施策の取り組み方針



No.9 電子決裁の導入

課題	<ul style="list-style-type: none">役場内での決裁書類を出すのに、添付書類を含めて印刷せねばならず、印刷の手間がかかり、かつ書類の保管スペースが必要になる決裁書類が手渡しになるため、決裁のスピードの足枷になる
対応	<ul style="list-style-type: none">決裁を電子化し、添付書類もデータで授受可能にする
期待効果	<ul style="list-style-type: none">印刷の手間や保管スペースの削減決裁のスピードの向上庁舎外からペーパーレスによる決裁の起案が可能となる



6. 対応施策の取り組み方針



No.10 勤怠管理システムの導入

課題	<ul style="list-style-type: none">タイムカードによる勤怠管理を行っており、月次の集計を手作業で行わなければならない
対応	<ul style="list-style-type: none">勤怠管理システムを導入する
期待効果	<ul style="list-style-type: none">月次の集計作業がデジタル化され、自動での集計が可能となる職員が毎日行っている作業の一部がデジタル化されることにより、DXの機運の醸成ができる

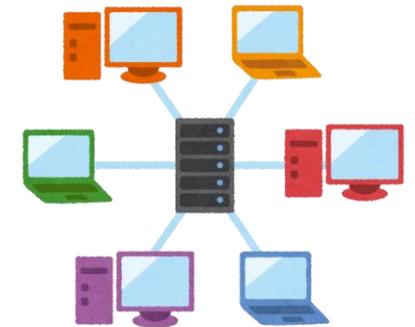


6. 対応施策の取り組み方針



No.11 行政システムの標準化・共通化

課題	<ul style="list-style-type: none">自治体の基本的な事務に用いるシステムがバラバラで、システムが高額で非効率な運用となっている
対応	<ul style="list-style-type: none">国からの要請にある「自治体情報システムの標準化・共通化(※)」の実現を行う ※地方公共団体が基本的な事務を行うための情報システムについて、総務省が推進するシステム（Gov-Cloud）の共同利用を目指す取り組み
期待効果	<ul style="list-style-type: none">共通化されることによる他自治体とのノウハウの共有システムの低コスト化一元管理によるセキュリティ強化



6. 対応施策の取り組み方針



No.12 情報セキュリティポリシーの遵守による情報セキュリティ対策

課題	<ul style="list-style-type: none">システムの变化に情報セキュリティ対策がついてきていない
対応	<ul style="list-style-type: none">「自治体情報システムの標準化・共通化」をはじめ、DXの取り組みによって変化する、システムの利用範囲に追随した情報セキュリティポリシーを策定する
期待効果	<ul style="list-style-type: none">情報セキュリティの維持・向上職員のデジタルリテラシーの向上



6. 対応施策の取り組み方針



No.13 人材育成計画の策定

課題	<ul style="list-style-type: none">DXの推進を継続的に支える専門的な人材が不足しており、DXが一過性の取り組みで終わってしまう
対応	<ul style="list-style-type: none">DX人材の育成継続的にDXの活動を維持する体制構築と機運の醸成
期待効果	<ul style="list-style-type: none">DXの継続的な推進



6. 対応施策の取り組み方針



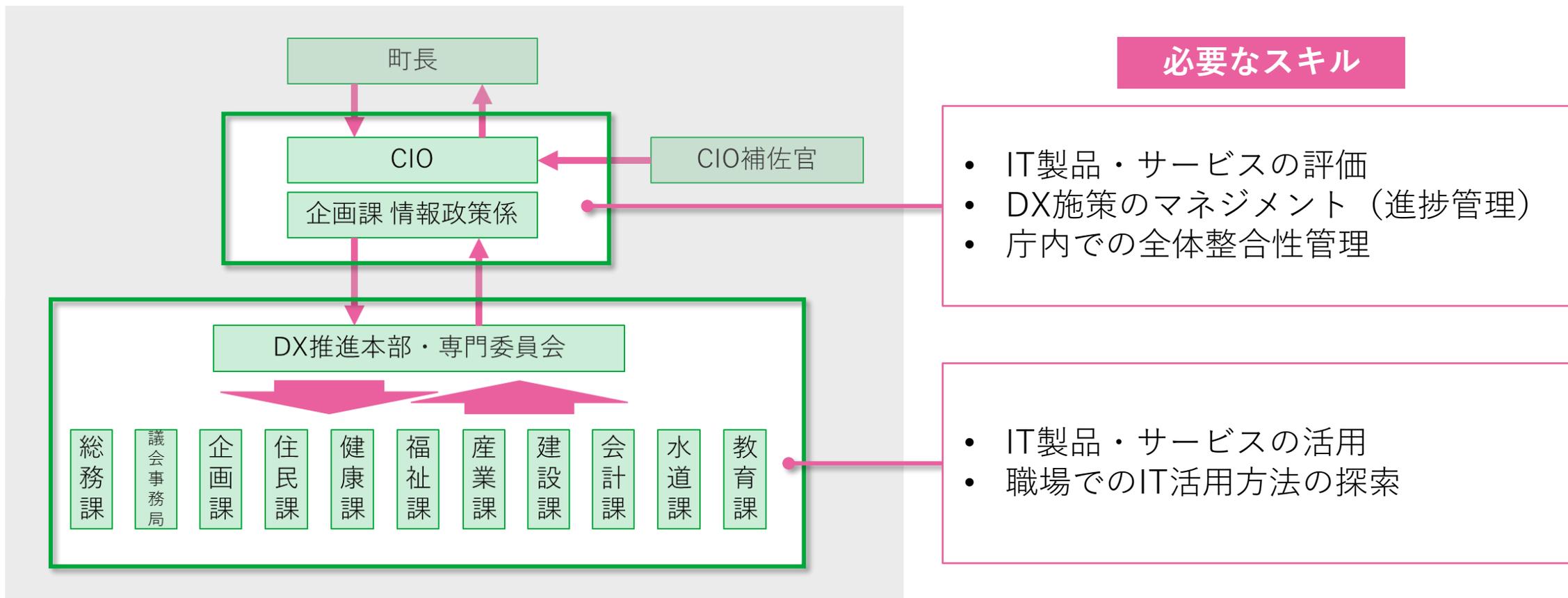
No.14 時流に合わせた施策の検討

課題	<ul style="list-style-type: none">• 新技術・環境の変化・他自治体での取り組み・国からの要請などのスピードがDX推進計画の時間軸では合わず、時代の流れに沿った施策の推進ができない
対応	<ul style="list-style-type: none">• IT技術の情報収集• 昨今の生成AIのように、時流に合わせた技術を取り込む施策の検討
期待効果	<ul style="list-style-type: none">• DX推進計画を形骸化させない• 本町にとって良い取り組みを積極的に取り入れることができる



8. 人材育成方針

本町ではDXの専門人材を確保し続けることが難しいため、適度に外部人材を取り入れつつも、**職員が町で取り組むDXの仕組の目利きを行い、住民や役場への浸透**を行っていく必要があります。各役割に応じたスキルを身に付けられるような研修や実習の計画をDX推進計画で実施します。



9. DX推進スケジュール



本計画の期間は令和6(2024)年度から令和10(2028)年度までの5年間とします。

各施策の開始時に個別スケジュールやKPIを定め、体制内で合意形成をしながら推進します。

導入スケジュール

甘楽町のDX目標	No.	対応施策	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度以降 (2028年度)
充実した外部発信	1	SNS・ホームページの活用促進		コミュニケーション経路の整理 経路別手段の検討・製品選定	導入		
便利で使いやすいデジタルインフラ いち早い安心・安全情報の提供	2	電子申請の活用	適用範囲の整理・導入				
	3	予約システムの導入		導入対象の整理 製品選定	導入		
	4	高齢者向けのスマホ教室の充実		実施内容の整理・実施			
	5	校務支援システム・校務基盤更新	製品選定・導入				
いち早い安心・安全情報の提供	6	相互コミュニケーションツールの導入				製品選定・試験運用	導入

9. DX推進スケジュール



甘楽町のDX目標	No.	対応施策	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度以降 (2028年度)
庁内のデジタル対応	7	会議支援システムの導入			要件整理 → 製品選定・試験運用 → 導入		
	8	文字起こしAIの活用				要件整理 → 製品選定・試験運用 → 導入	
	9	電子決裁の導入			要件整理 → 製品選定・試験運用 → 導入		
	10	勤怠管理システムの導入		要件整理 → 製品選定・試験運用 → 導入			
持続可能なICT基盤の構築	11	行政システムの標準化・共通化	導入				
	12	情報セキュリティポリシーの遵守による情報セキュリティ対策	情報セキュリティポリシー作成・教育				
	13	人材育成計画の策定	計画作成・開始				
その他	14	時流に合わせた施策の検討		情報収集・施策検討・計画	情報収集・施策検討・計画	情報収集・施策検討・計画	情報収集・施策検討・計画